

平成27年度

9月補正予算資料

～ 政策的主要事業等の概要 ～

山・川・海
自然が人が元気で
四万十町



平成27年9月

高知県四万十町
SHI MANTO TOWN

資
料
の
見
方

新	… 本年度からの新規事業	}	新規・継続・拡充の別
継	… 前年度以前からの継続事業		
拡	… 前年度以前から拡充した事業		

※ 詳しくは「平成27年度当初予算(案)の概要」にある「予算説明資料の見方」をご覧ください。

この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501 高知県高岡郡四万十町琴平町16-17

四万十町役場 総務課（財政班）

電 話 0880-22-3111（代表）
F a x 0880-22-3123

政策的 主要事業等 一覧（目次）

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No	事業名	重点 項目	人づく り推進	補正予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
2	1	1	1	人事評価制度構築事業			3,500	1		総務課
2	1	3	2	過疎地域自立促進特別事業基金積立金			211,600	1		総務課
2	1	6	3	JR予土線バイオトイレ設置事業			6,000	2		企画課
2	1	6	4	路線バス停留所標識整備事業			2,787	2		企画課
2	1	6	5	ふるさと支援推進事業			127,434	3		企画課
2	1	6	6	仁井田集落活動センター整備事業	③		45,405	3	11	企画課
3	1	6	7	介護基盤緊急整備事業	④		8,500	4		健康福祉課
3	1	8	8	低廉な高齢者生活支援住宅整備事業	④		85,237	4	12～13	健康福祉課
3	2	8	9	興津児童館改修事業	③		22,494	5		町民環境課
4	1	6	10	星空の街・あおぞらの街全国大会プレイベント			680	5		町民環境課
6	1	3	11	拠点・外商体制整備事業(拠点ビジネス体制整備事業)			2,400	6		農林水産課
6	2	2	12	木質資源利用促進事業			13,800	6		農林水産課
6	2	2	13	森林歩道改修事業			5,940	7		農林水産課
7	1	3	14	地域博覧会推進事業			6,736	7		商工観光課
7	1	3	15	四万十町観光協会運営育成事業			1,150	8		商工観光課
9	1	4	16	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業			20,632	8	14	危機管理課
10	2	1	17	残存焼却炉解体事前調査委託事業(小学校)			2,179	9		学校教育課
10	3	1	18	残存焼却炉解体事前調査委託事業(中学校)			338	9		学校教育課

【国民健康保険事業特別会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No	事業名	重点 項目	人づく り推進	補正予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
8	1	3	18	特定健診未受診者対策事業			3,138	10		町民環境課

【公約重点4項目】

- ① 子育て支援と定住促進
- ② 産業人の育成・起業化と産業の発展
- ③ 行政機能の強化と地域力の向上
- ④ 福祉政策の推進

【基金・地方債の状況】

各種基金の状況（全会計）		15	財政班
平成27年度「特定目的基金」充当先一覧		16	財政班
地方債残高見込（全会計）		17	財政班
地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）		18	財政班

【普通交付税の状況】

平成27年度「四万十町」普通交付税の状況		19	財政班
----------------------	--	----	-----

平成27年度 9月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款		2		項		1		目		1		目名		一般管理費			
事業名		人事評価制度構築事業												所管課名		総務課					
新・継		予算額		財源内訳						歳出		予算内訳									
新				国		県		地方債		その他		一般財源		予算書頁		20ページ		20ページ			
既決		0											0	節		細節名称（予算書説明欄）		予算額			
今回		3,500											3,500	13		人事評価制度構築委託料		3,500			
計		3,500		0	0	0	0	0	0	0	0	3,500									
■ 事業の目的(趣旨) 「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」が平成26年に公布され、職員がその職務を遂行するにあたり発揮した能力及び挙げた業績を把握したうえで行われる人事評価制度を導入し、これを任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とすることが規定された。この法律が平成28年4月施行されることに伴い、法律の規定に沿った人事評価制度の構築を行う。																					
■ 補正内容(概要)等 別添資料 頁 なし 人事評価制度構築委託料 3,500千円 ・人事評価制度構築指導 ・人事評価制度評価シート、マニュアル等作成 ・制度説明、導入研修指導（全職員対象） ・目標設定研修指導（全職員対象） ・人事評価研修指導（評価者対象） ・評価面談研修指導（評価者対象）																					
全体計画等		平成27年度 人事評価制度構築 平成28年度～ 人事評価制度研修												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け							
														理念		施策の大綱				番号	
														(5)	③	人事評価制度導入				221	
														備考欄（根拠法令・条例等）							
														地方公務員法							
		平25	平26	平27	平28	平29	計														
		0	0	3,500	400	400	4,300														

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	2	項	1	目	3	目名	財産管理費	
事 業 名		過疎地域自立促進特別事業基金積立金								所 管 課 名		総務課	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳						歳 出	予 算 内 訳				
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	21 ページ ～ 21 ページ					
既決	421						421	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）			予 算 額	
今回	211,600			201,000			10,600	25	過疎地域自立促進産業振興基金積立金			▲ 421	
計	212,021	0	0	201,000		0	11,021		過疎地域自立促進特別事業基金積立金			212,021	
■ 事業の目的(趣旨) 過疎対策事業債(ソフト枠分)を財源として「過疎地域自立促進特別事業基金」の積立てを行い、後年度に計画されている基金事業の財源として活用することにより、町民が将来にわたって安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。													
■ 補正内容(概要)等 別添資料 頁 なし ・ 過疎地域自立促進産業振興基金 利子積立▲421千円 ・ 過疎地域自立促進特別事業基金 予算積立211,600千円＋利子積立421千円													
四十町過疎地域自立促進計画において、設置目的を産業振興施策に限定した「過疎地域自立促進産業振興基金」への積立てを平成27年度までの予定で行ってきたが、上記の目的達成のためには産業振興分野に限らず、医療や福祉、教育等の幅広い分野において継続して実施することが効果的であることから、基金の名称を「過疎地域自立促進特別事業基金」に改め、積立期間を平成32年度まで延長する。													
全 体 計 画 等	平成22～27年度 … 前期計画(産業振興分)							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
	[積立] 816,377千円 [取崩] 789,368千円							理念	施 策 の 大 綱 番号				
	平成27～32年度 … 後期計画(特別事業分)												
	[積立] 1,118,600千円 [取崩] 1,145,609千円							備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)					
								四十町過疎地域自立促進計画、四十町基金条例					
	平25以前	平26	平27	平28	平29以降	計							
	740,842	75,114	212,021	212,000	695,000	1,934,977							

平成27年度 9月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	2	項	1	目	6	目名	企画費		
事 業 名		JR予土線バイオトイレ設置事業							所 管 課 名		企画課		
新・継 新	予 算 額	財 源					内 訳		歳 出	予 算 内 訳			
		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	22 ページ		～	22 ページ		
既決	0		0				0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
今回	6,000		3,000				3,000	13	JR予土線バイオトイレ設置委託料		6,000		
計	6,000	0	3,000	0		0	3,000						
■ 事業の目的(趣旨)													
予土線の利用促進については、予土線利用促進対策協議会で各種取り組みを実施しているが、トイレのない車両への不安からトイレ設置が長年要望されてきた。このため、ＪＲとの協議を行ってきたが、トイレ付車両への切り替えや現行車両へのトイレ設置は莫大な費用が掛かるため、車両への設置は不可能な状況となっている。													
こうした状況をもとにＪＲとの協議の結果、車両へのトイレ設置の代替措置として駅ホームへ維持管理が容易なバイオトイレを設置し、利用者の利便性向上を図る。													
■ 補正内容(概要)等													
別添資料 頁 なし													
駅ホームへバイオトイレを設置する。設置駅は、大正駅又は昭和駅を想定している。													
・ バイオトイレ設置委託料 6,000千円													
全 体 計 画 等								総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
								理念	施 策 の 大 綱		番号		
								(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり		12	
								備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）					
	平25		平26	平27	平28	平29	計						
0		0	6,000	0	0	6,000							

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	2	項	1	目	6	目名	企画費																															
事 業 名		路線バス停留所標識整備事業								所 管 課 名		企画課																															
新・継		予 算 額		財 源					内 訳		歳 出		予 算 内 訳																														
新				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源			予算書頁	23 ページ ～ 23 ページ																															
既決		0							0		節	細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額																															
今回		2,787			1,393				1,394		13	路線バス停留所標識整備委託料 2,787																															
計		2,787		0	1,393	0	0	1,394																																			
■ 事業の目的(趣旨) 現在、町内には路線バスの主な停留所が約60カ所あるが、標識に掲載されている経路図や時刻表は利用者にわかりづらく、コミュニティバス情報などの十分な情報も掲載されていないことから、利用率低下の原因となっている。 そのため必要な情報が掲載できる標識へ更新し、利用しやすい公共交通を目指す。																																											
■ 補正内容(概要)等 町内の路線バス停留所の標識を更新する。 43千円×60基×1.08＝2,787千円 別添資料 頁 なし																																											
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳 <table><tr><td>県</td><td colspan="2">地域の交通維持支援事業費補助金</td><td colspan="2">1,393</td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr></table>														県	地域の交通維持支援事業費補助金		1,393																										
県	地域の交通維持支援事業費補助金		1,393																																								
全 体 計 画 等	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け										理念			施 策 の 大 綱		番号																											
	(1)										②		環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり				12																										
	備 考										欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																																
	平25		平26		平27		平28		平29		計																																
	0		0		2,787		0		0		2,787																																

平成27年度 9月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費							
事 業 名		ふるさと支援推進事業										所 管 課 名		企画課							
新・継	予 算 額	財 源						内 訳						歳	出 予 算 内 訳						
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	22 ページ		～		23 ページ									
既決	10,743					10,743	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）					予 算 額								
今回	127,434					127,434	8	ふるさと納税特産品代					100,000								
計	138,177	0	0	0	0	138,177	9	普通旅費					432								
■ 事業の目的(趣旨) ふるさと納税制度については、平成27年4月より寄附金控除額の上限の見直しと申告手続きの簡素化が行われた。本町でも、本制度を活用し、寄附金の獲得と地域特産品等や本町のPR、特産品返礼に伴う地産外商を目指した取り組みを行う。 このため返礼品PRの強化と寄附申し込みや送金の手続きを簡素化、返礼品の多種多様化を図り、他市町村との違いのアピールに取り組んでいる。今後においては、寄附者の大幅な増加への対応として、受発注システムを導入し、寄附者への適切な対応と効率化を図り、更なる寄附金額・件数のアップを図る。 ■ 補正内容(概要)等 別添資料 頁なし ※平成27年度寄附見込額：215,000千円(9月補正額：200,000千円) ①特産品返礼品代：200,000千円×50% ②カタログ印刷製本(平成27年度下半期版及び平成28年度上半期版) カタログ作成委託料(平成28年度上半期版) ③管理システム導入・使用料 ④寄附金額増加に伴う各種手数料 ⑤イベント参加費用														11	印刷製本費・消耗品費					4,286	
														12	通信運搬費					2,310	
														13	ふるさと納税取扱手数料					6,071	
															ふるさと納税カタログ作成業務委託料					900	
															ふるさと納税特産品発送管理業務委託料					10,800	
														14	ふるさと納税管理システム導入委託料					2,000	
															通行料・駐車料					50	
															ふるさと納税管理システム使用料					210	
														ふるさと納税イベント備品等借上料					375		
														歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳							
</																					

平成27年度 9月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	3	項	1	目	6	目名	介護保険事業費		
事 業 名		介護基盤緊急整備事業							重	所 管 課 名		健康福祉課		
新・継	予 算 額		財 源					歳 出 予 算 内 訳						
継			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	28 ページ ～ 28 ページ					
既決	0							0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
今回	8,500			8,500				0	19	介護基盤緊急整備事業費補助金		8,500		
計	8,500		0	8,500	0		0	0						
■ 事業の目的(趣旨) 高齢者が地域でいきいきと暮らし続けるためには、町民が身近なところで積極的に介護予防活動に参加していける仕組みをつくることが重要である。高齢者個人や宅老所、運動自主グループ等の介護予防グループ支援の中心的な役割を担い、介護予防健診等を実施する介護予防推進拠点を整備(改修含む)する。														
■ 補正内容(概要)等 別添資料 頁 なし 地域包括ケアシステムの構築に向けて、高齢者福祉計画・介護保険事業計画(第6期)において予定している介護予防推進拠点の整備(又は改修)を行う。 介護予防推進拠点1カ所の整備(又は改修)														
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
										県	介護基盤緊急整備等事業費補助金		8,500	
全 体 計 画 等	平成27年度 … 介護予防推進拠点の整備、改修								総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
									理念	施 策 の 大 綱			番号	
	(2)	⑥	高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進			—								
									備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）					
		平25	平26	平27	平28	平29	計		地域医療介護総合確保基金管理運営要領 高知県介護基盤緊急整備等事業費補助金交付要綱					
	0	174,200	8,500	0	0	182,700								

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	3	項	1	目	8	目名	老人福祉施設費	
事 業 名		低廉な高齢者生活支援住宅整備事業							重	所 管 課 名 健康福祉課		
新・継	予 算 額		財 源 内 訳					歳	出 予 算 内 訳			
新			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	29 ページ ～ 29 ページ			
既決	0							0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額		
今回	85,237			5,500	79,700			37	12	建築確認等申請手数料 41		
計	85,237		0	5,500	79,700		0	37	13	低廉な高齢者生活支援住宅整備設計監理委託料 4,568		
■ 事業の目的(趣旨) 自立した在宅生活を送ることが困難、あるいは不安になってきた低所得の高齢者等が、自立した生活が確保される環境において安心して暮らせるようにするため、低廉な家賃の住まいを確保したうえで、日常生活支援が提供される環境を整備する。 ■ 補正内容(概要)等 別添資料 頁 12～13 ○建築確認等申請手数料 確認申請手数料 19千円 完了検査手数料 22千円 ○住宅整備設計管理委託業務一式 4,568千円 ○住宅整備工事 共通仮設工事一式 1,210千円 建築主体工事一式 48,130千円 電気設備工事一式 5,440千円 機械設備工事一式 10,810千円 諸経費一式 8,320千円 消費税 5,913千円 ○既存建築物(町営住宅)解体工事費 805千円										15	低廉な高齢者生活支援住宅整備工事費 79,823	
										既存建築物解体工事費 805		
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳												
県 高齢者向け住まい確保対策モデル事業費補助金 5,500												
町債 過疎対策事業債(高齢者福祉施設整備) 79,700												
全体計画等	平成27年度 … 低廉な高齢者生活支援住宅の整備 (窪川地域)								総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
	平成28年度 … ” (十和地域)								理念 施 策 の 大 綱 番号			
	平成29年度 … ” (大正地域)								(2) ⑥ 高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進 ー			
									備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)			
									高知県高齢者向け住まい確保対策モデル事業費補助金交付要綱、四万十町過疎地域自立促進計画			
	平25	平26	平27	平28	平29	計						
	0	0	85,237	85,000	85,000	255,237						

平成27年度 9月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		3	項		2	目		8	目名		児童館運営費																						
事 業 名		興津児童館改修事業									重		所 管 課 名		町民環境課																						
新・継		予 算 額		財 源						内		歳 出		予 算		内 訳																					
継	国			県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		32 ページ		32 ページ																					
既決		0										0		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額																			
今回		22,494		7,286								15,208		13		興津児童館改修工事監理業務委託料		1,188																			
計		22,494		7,286		0		0		0		15,208		15		興津児童館改修工事費		21,306																			
■ 事業の目的(趣旨) 興津児童館は、昭和56年度に建設、昨年度耐震診断を行い、耐震性はあるとの結果を得ているが、建設後改修工事を行った形跡がなく、外壁、屋根、内壁、床の一部の老朽化が進んでいることが判明した。このままの状態で放置すると建物本体の耐久性に支障が出るため、改修工事を実施する。 併せて、児童の安全性を確保するため、汲取り式トイレを簡易水洗トイレに改修する。																																					
■ 補正内容(概要)等 改修工事費：21,306千円 監理業務料： 1,188千円 別添資料 頁なし																																					
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳 <table><tr><td>国</td><td>次世代育成支援対策施設整備交付金</td><td>7,286</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>																				国	次世代育成支援対策施設整備交付金	7,286															
国	次世代育成支援対策施設整備交付金	7,286																																			
全 体 計 画 等		平成26年度 … 改修工事設計 平成27年度 … 本体改修工事										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																									
												理念		施 策 の 大 綱				番号																			
												(2)		④ 青少年の居場所づくり				269																			
												備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																									
		平25	平26	平27	平28	平29	計																														
		0	756	22,494	0	0	23,250																														

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	4	項	1	目	6	目名	環境衛生費		
事 業 名		星空の街・あおぞらの街全国大会プレイベント								所 管 課 名		町民環境課		
新・継	予 算 額	財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳	
		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	35 ページ ～ 35 ページ						
既決	0							0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
今回	680							680	8	星空の街・あおぞらの街プレイベント謝金		205		
										星空の街・あおぞらの街プレイベント受賞者賞品費		120		
計	680	0	0	0	0	0	680	9	普通旅費		268			
									費用弁償		37			
								11	消耗品費		50			
■ 事業の目的(趣旨)														
「星空の街・あおぞらの街」全国大会は、大気環境の保全に対する意識を高めること、郷土の環境を活かした地域おこしの推進に役立てることを目的とし、環境省、開催地県及び「星空の街・あおぞらの街」全国協議会の主催で行われる。 平成28年度は、第28回大会として四万十町で全国大会を開催する予定となっている。														
■ 補正内容(概要)等														
全国大会に向け、平成27年度からプレイベントを計画しており、町内での星空観測会及びフォトコンテストを実施する。 ・星空観測会…ウェル花夢(大正)の天体観測施設を会場とし、町内外から参加者を募集する。開催時期は四季を通じ春夏秋冬で各1回開催し、平成27年度は秋・冬の2回実施する。講師は県内の天体観測に精通されている方及び団体に依頼する。 ・フォトコンテスト…青空、星空、月の空、夕焼け空など、四万十町で撮影された「空」の風景で、自由な発想により、町の魅力を切り取った作品を募集する。														
別添資料 頁 なし														
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳														
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け														
理念 施 策 の 大 綱 番号														
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）														
全体計画等	平成27年度 … 星空観測会(秋・冬)計2回、フォトコンテスト 平成28年度 … 星空観測会(春・夏)計2回、全国大会													
	平25	平26	平27	平28	平29	計								
	0	0	680	10,000	0	10,680								

平成27年度 9月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		6	項		1	目		3	目名		農業振興費																																			
事 業 名		拠点・外商体制整備事業(拠点ビジネス体制整備事業)										所 管 課 名		農林水産課																																				
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出		予 算 内 訳																																						
継	国			県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		38 ページ ～ 38 ページ																																				
既決		10,630								10,630		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額																																		
今回		2,400								2,400		11		燃料費		600																																		
														修繕料		300																																		
計		13,030		0	0	0	0	0	0	13,030		13		集出荷委託料		1,500																																		
■ 事業の目的(趣旨) 平成21年度より取り組んでいる「四万十町拠点ビジネス体制整備事業」は、道の駅めぐり窪川を拠点とした町内産品の流通の一本化については、生産者・関係機関等で協議・検討の結果ほぼ構築できた。だが、都市部(高知市)での産品販売及び観光等のための情報発信施設としてのアンテナショップは撤退したため、一次産品等の売り場を町内の直販所へ移行することとし、町内流通体制を整える。																																																		
■ 補正内容(概要)等 別添資料 頁 なし ○10月以降町内流通に係る経費(9月分までは当初予算で計上済) 燃料費 600千円 修繕料 300千円 委託料 1,500千円																																																		
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け <table><tr><td>理念</td><td colspan="14">施 策 の 大 綱</td><td>番号</td></tr><tr><td>(3)</td><td>①</td><td colspan="14">加工等による付加価値の向上と流通・販路の拡大</td><td>125</td></tr></table> 備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																		理念	施 策 の 大 綱														番号	(3)	①	加工等による付加価値の向上と流通・販路の拡大														125
理念	施 策 の 大 綱														番号																																			
(3)	①	加工等による付加価値の向上と流通・販路の拡大														125																																		
全 体 計 画 等		平成21・22年度 … 計画づくり、計画書に基づく事業実施 平成23年度 … アンテナショップの整備に向けた協議 平成24～26年度 … アンテナショップ整備及び運営管理体制の構築 平成27年度 … アンテナショップの撤退及び町内流通への切替										町拠点ビジネス体制整備事業費補助金要綱																																						
		平25	平26	平27	平28	平29	計																																											
		9,928	11,863	13,030	—	—	34,821																																											

平成27年度 9月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費		
事 業 名		森林歩道改修事業								所 管 課 名		農林水産課		
新・継	予 算 額	財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳	
新		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	40 ページ		～	40 ページ			
既決	0						節	細節名称（ 予算書説明欄 ）				予 算 額		
今回	5,940					5,940	15	橋梁塗装工事費				5,940		
計	5,940	0	0	0	0	5,940								
■ 事業の目的(趣旨)														
昭和52年3月に林業構造改善事業で整備した松葉川温泉前の吊橋の塗 装が劣化し剥離が酷いため、吊橋の強度を保つために新たに塗装を行 い、来年控えている奥四万十博の観光客へ安全な遊歩道を提供する。														
■ 補正内容(概要)等														
○工事請負費 吊橋塗装工事 L=52m 5,940千円														
別添資料 頁 なし														
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳														
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け														
理念 施 策 の 大 綱 番号														
(3) ⑦ 来訪者にうれしさとやすらぎを満喫し てもらえる集客交流産業の振興 -														
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）														
全 体 計 画 等	平成28年3月完成													
	平25	平26	平27	平28	平29	計								
	0	0	5,940	0	0	5,940								

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	7	項	1	目	3	目名	観光費		
事 業 名		地域博覧会推進事業								所 管 課 名		商工観光課		
新・継	予 算 額		財 源					内 訳						
新			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	歳 出	予 算 内 訳					
既決	8,749					8,749	節	予算書頁			42 ページ	～	42 ページ	
今回	6,736		1,436		2,250	3,050	7	細節名称（ 予算書説明欄 ）			予 算 額			
計	15,485	0	1,436	0	2,250	11,799	11	臨時賃金			1,103			
■ 事業の目的(趣旨) 平成28年度に開催される「2016奥四万十博」に向けて施設整備等を行う。 ■ 補正内容(概要)等 別添資料 頁 なし 観光パンフレット、映像等町内のPR素材の作成や、情報発信を行う拠点の設備、道の駅「四万十大正」のミュージックトイレの改修を行う。合わせて事務補助のための臨時賃金を補正する。 情報発信拠点：道の駅3カ所、旧都築邸 特定財源：県及び高幡広域観光推進本部からの補助金							13	印刷製品費			1,005			
							15	公衆無線LAN整備委託料			514			
								観光PR映像制作委託料			2,200			
								観光施設トイレ改修工事費			1,914			
							歳 入 「 特 定 財 源 」		内 訳					
県							国際観光受入環境整備事業費補助金			1,436				
他							奥四万十博地域観光推進事業費補助金			2,250				
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け														
理念										施 策 の 大 綱		番号		
(3)										⑦	来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興		227	
備 考 欄										(根 拠 法 令 ・ 条 例 等)				

全 体 計 画 等	平成28年度 … 2016奥四万十博開催（4月10日～12月25日）					
	平25	平26	平27	平28	平29	計
	0	0	15,485	11,066	0	26,551

平成27年度 9月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	7	項	1	目	3	目名	観光費				
事 業 名		四万十町観光協会運営育成事業										所 管 課 名		商工観光課			
新・継	予 算 額	財 源					内 訳					歳	出 予 算 内 訳				
拡		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	42 ページ ～ 42 ページ									
既決	15,568					15,568	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）					予 算 額				
今回	1,150		453		241	456	19	四万十町観光協会育成補助金					1,150				
計	16,718	0	453	0	241	16,024											
■ 事業の目的(趣旨) 平成28年度に開催される「2016奥四万十博」に向けて、火振り漁見学など地域の資源を活用した体験プログラム等の構築や、外国人観光客受入を促進するための外国版パンフレットの作成、情報提供用の端末を購入する経費を補助する。 ■ 補正内容(概要)等 事業に係る経費について、補助金を増額する。 体験プログラム等の構築：160千円 外国語版パンフレット制作：908千円（2種×4言語×1,000部） 情報端末機購入：82千円 別添資料 頁 なし																	
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																	
		県		国際観光受入環境整備事業費補助金								453					
		他		奥四万十博地域観光推進事業費補助金								241					
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																	
		理念		施 策 の 大 綱								番号					
		(3)		⑦		来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興						173					
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																	
四万十町観光協会運営育成事業費補助金交付要綱																	

全 体 計 画 等						
	平25	平26	平27	平28	平29	計
	16,171	15,550	16,718	15,000	15,000	78,439

単位：千円

会計名			一般会計		款		9		項		1		目		4		目名		防災費		
事業名			緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業												所管課名		危機管理課				
新・継		予算額		財源						内		記		歳出		予算		内		記	
新	国			県	地方債	その他	一般財源	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額											
既決		0								0		19		緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金		20,632					
今回		20,632		8,251	6,188					6,193											
計		20,632		8,251	6,188	0	0			6,193											
■ 事業の目的(趣旨) 平成25年の耐震改修促進法の改正により、県や町が指定する緊急輸送道路等の避難路の沿道にある建築物について、一定の条件にあてはまる建築物は、耐震診断結果の報告が義務された。 四万十町においては「四万十町中央IC～四万十緑林公園～四万十町役場本庁舎」と「くぼかわ病院～国道56号」の区間が県より避難路に指定される予定であり、当該区間の沿道建築物のうち一定の高さ以上の建築物について耐震診断が義務化されることとなる。 今回の法改正をうけ、国や県においては、建物所有者にかかる経済的負担を軽減するとともに、当該建築物の耐震診断や耐震工事を促進する目的で補助制度を新設又は拡充しており、町においても、国・県に合わせて補助制度を拡充する。																					
■ 補正内容(概要)等 耐震診断費補助金 … 9,730千円 (5件分) 耐震設計費補助金 … 10,902千円 (5件分) 別添資料 頁 14																					
全体計画等		平成27年度 … 耐震診断5件、耐震設計5件 平成28年度 … 耐震診断2件、耐震工事2件 平成29年度 … 耐震設計2件、耐震工事2件 平成30年度以降 … 耐震工事3件												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け							
														理念		施策の大綱				番号	
														(1)		④ 災害に備える安全のまちづくり				—	
														備考欄（根拠法令・条例等）							
														建築物の耐震改修の促進に関する法律							
		平25	平26	平27	平28	平29	計														
		0	0	20,632	25,430	54,065	100,127														

平成27年度 9月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		10	項		2	目		1	目名		学校管理費				
事 業 名		残存焼却炉解体事前調査委託事業(小学校)										所 管 課 名		学校教育課					
新・継		予 算 額		財 源						内 訳		歳 出		予 算 内 訳					
新				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		51 ページ ～ 51 ページ			
既決		0										0		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額	
今回		2,179										2,179		13		残存焼却炉解体事前調査委託料		2,179	
計		2,179		0		0		0		0		2,179							
■ 事業の目的(趣旨) 小学校10校(休校中3校含む)に以前利用していた焼却炉が残存しており、老朽化により損壊の恐れがあるため撤去する必要がある。しかし、解体撤去工事の施工前に焼却炉内に残存している燃焼灰の中に、ダイオキシン等の有害物質が含まれていないか事前に調査を実施する必要があるため、本事業を行う。																			
■ 補正内容(概要)等 別添資料 頁 なし 事前調査委託料 2,179千円 ・ 影野、七里、米奥、窪川、若井川、口神ノ川、川口、家地川、東又、北ノ川																			
												歳 入		「 特 定 財 源 」		内 訳			

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	10	項	3	目	1	目名	学校管理費	
事 業 名		残存焼却炉解体事前調査委託事業(中学校)							所 管 課 名		学校教育課	
新・継		予 算 額		財 源					内 訳		歳 出 予 算 内 訳	
新	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	52 ページ	～	52 ページ	
既決		0							0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）	予 算 額
今回		338							338	13	残存焼却炉解体事前調査委託料	338
計		338		0	0	0	0		338			
■ 事業の目的(趣旨) 中学校2校(休校中1校含む)に以前利用していた焼却炉が残存しており、老朽化により損壊の恐れがあるため撤去する必要がある。しかし、解体撤去工事の施工前に焼却炉内に残存している燃焼灰の中に、ダイオキシン等の有害物質が含まれていないか事前に調査を実施する必要があるため、本事業を行う。												
■ 補正内容(概要)等 事前調査委託料 338千円 ・ 北ノ川、昭和 別添資料 頁 なし												
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		

平成27年度 9月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		国民健康保険事業特別会計			款	8	項	1	目	3	目名	健康管理事業費	
事 業 名		特定健診未受診者対策事業								所 管 課 名		町民環境課	
新・継	予 算 額	財 源						内 訳		歳 出	予 算 内 訳		
新		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	75 ページ ～ 75 ページ					
既決	0					0			節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額	
今回	3,138					3,138			13	特定健診未受診者対策委託料		3,138	
計	3,138	0	0	0	0	3,138							
■ 事業の目的(趣旨) 平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、医療保険者に対し、40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームに重点を置いた特定健診の実施が義務付けられた。 受診率については、開始当初より30%前半をほぼ横ばい状態と伸び悩んでおり、未受診者対策として健診意向調査を行い、現状を把握した上で、それぞれの実情に応じた受診勧奨を実施し、受診率の向上を図る。													
■ 補正内容(概要)等 特定健診未受診者対策委託料（全体3,138千円） ・ 受診意向調査…1,546千円 アンケート調査により受診意向や未受診理由を把握、その結果をもとにスムーズな受診勧奨につなげる。 ・ かかりつけ医への相談依頼…393千円 通院中で健診未受診の方を受診に結びつけるために、かかりつけ医への依頼相談を実施。 ・ 専門職による電話受診勧奨…1,199千円 受診意向調査結果をもとに、保健師や管理栄養士の専門職からの電話受診勧奨を実施。 別添資料 頁 なし													
全 体 計 画 等	スケジュール（平成27年度） ・ 受診意向調査 10月～12月 ・ かかりつけ医への相談依頼 12月 ・ 専門職員電話受診勧奨 9月末～3月								総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
									理念	施 策 の 大 綱		番号	
									(2)	⑤	人が元気で生き生きしている地域づくり		105
									備 考 欄（根拠法令・条例等）				
									高齢者の医療の確保に関する法律				
	平25	平26	平27	平28	平29	計							
	0	0	3,138	—	—	3,138							

■集落活動センター拠点施設計画箇所



■改修平面図 (案)



[No. 2] 150810

3) 計画イメージパース

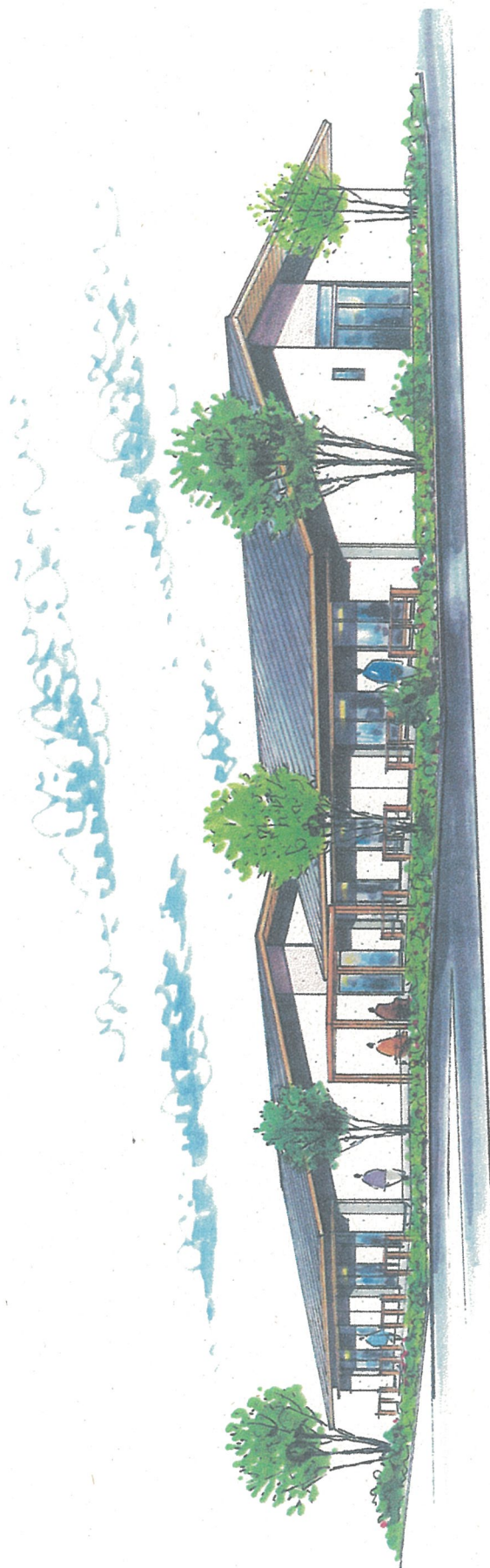


図3-9-4 金上野団地跡高齢者生活支援住宅モデルプランイメージパース図



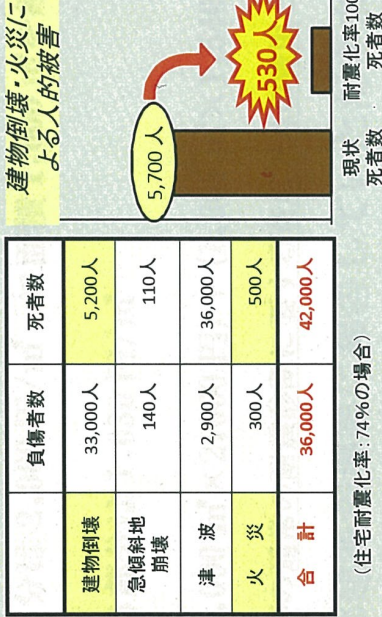
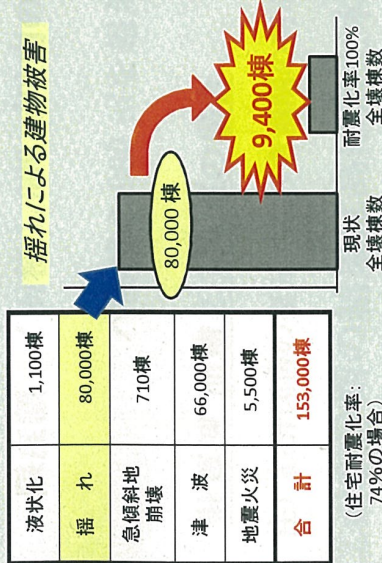
床面積 344.49㎡

図 3-7-2 金上野団地跡モデルプラン平面図

緊急輸送道路等避難路の沿道建築物の耐震化促進（避難路の指定）

高知県土木建築指導課

南海トラフ巨大地震による被害想定



緊急輸送道路等避難路の重要性

南海トラフ地震発生直後には、揺れや津波により、各地で道路の寸断が発生し、負傷者の救助、救出や支援物資の輸送等に大きな支障が出るのが想定されます。

そのため事前に優先して啓開すべき道路及び啓開作業を行う建設業者や手順などを定めることにより、地震発生後早期に緊急輸送道路を確保するため、「高知県道路啓開計画」を策定しました。

道路啓開を迅速に行うためには、事前に、橋梁等、防災対策とともに沿道の建築物の倒壊防止が必要です。

※道路の啓開とは・・・緊急車両等の通行のため、1車線でも通れるように、最低限の瓦礫処理等を行い救援ルートを開けること。



耐震改修促進法の改正（H25.11.25施行）

県と市町村が耐震改修促進計画で避難路を指定
→ 市町村の区域を超える避難路 → 県計画で指定
→ 市町村の区域内の避難路 → 市町村計画で指定

避難路の沿道建築物（※1）に耐震診断の実施と報告を義務付け（昭和56年5月以前に着工したものに限る）

耐震診断結果の公表（※2）

県の耐震改修促進計画改正の取組

県の指定避難路の考え方

- ① 広域の防災拠点とインターチェンジを結ぶ道路
- ② 県外からの救援ルートとなる国道（※長期浸水区域内は当面指定を見合わせる）
- ③ 総合防災拠点と市町村の災害対策本部を結ぶ道路

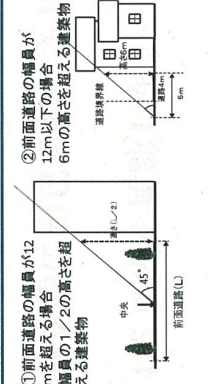
指定時期

平成27年9月末（予定）

報告期限

平成31年3月末（予定）

（※1）耐震診断義務化対象となる避難路の沿道建築物のイメージ



（※2）耐震診断結果の公表のイメージ

No.	建築物の名称	建築物の位置	用途	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修の予定
1	〇〇店	〇県〇市〇町〇番地	店舗	$I_s=0.55$	耐震改修 平成〇〇年〇月〇〇日
2	-	△県△市△町△番地	住宅	$Q_{ur}/Q_{um}=1.0$	
3	□□ビル	□県□市□町□番地	事務所	$I_s=0.2 \quad q=0.3$	耐震改修 平成〇〇年〇月〇〇日

住民の避難の安全性や緊急車両の通行を確保！

各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名		平成26年度 末 残 高 A	平成27年度 平 成 成 立 額		27 年 度			平成27年度 末残高見込 G (A+F)	
				積立 利子積立 B	額 予算積立 C	取崩額 D	歳計剰余 金 処 分 E	計 (年度中増減) F (B+C-D+E)		
一般会計	基金	財政調整基金	2,724,521	10,303			(350,000) 350,000	(350,000) 360,303	(350,000) 3,084,824	
		減債基金	1,019,835	3,666		19,500		▲ 15,834	1,004,001	
		積立基金	その他特定目的基金	3,643,548	8,614	(411,600) 591,748	(▲ 94,460) 423,540		(506,060) 176,822	(506,060) 3,820,370
			施設等整備基金	1,384,697	5,198	31,848	(▲ 147,500)		(147,500) 37,046	(147,500) 1,421,743
			ふるさと創生基金	132,263	352				352	132,615
			地域振興基金	24,568	69				69	24,637
			地域福祉基金	350,957	1,246				1,246	352,203
			中山間ふるさと水と土保全基金	22,435	82				82	22,517
			農業集落排水事業基金	6,711	21				21	6,732
			新しい町づくり基金	323,780	1,091		(▲ 23,800) 83,700		(23,800) ▲ 82,609	(23,800) 241,171
			合併特例債まちづくり基金	971,100		107,900			107,900	1,079,000
			ふるさと支援基金	37,661	113	(200,000) 215,000			(200,000) 213,013	(200,000) 250,674
			園芸作物価格安定基金	85,000						85,000
			過疎地域自立促進特別事業基金	220,068	421	(211,600) 211,600	(76,840) 270,240		(134,760) ▲ 58,219	(134,760) 161,849
			防災まちづくり基金	84,308	21	25,400	67,500		▲ 42,079	42,229
			積立基金計	7,387,904	22,583	(411,600) 591,748	(▲ 94,460) 443,040	(350,000) 350,000	(856,060) 521,291	(856,060) 7,909,195
	計	定額運用基金	210,496	713				713	211,209	
		奨学資金貸付基金	120,585	164				164	120,749	
		県証紙基金	350						350	
		定額運用基金計	331,431	877				877	332,308	
		一般会計合計	7,719,335	23,460	(411,600) 591,748	(▲ 94,460) 443,040	(350,000) 350,000	(856,060) 522,168	(856,060) 8,241,503	
特別会計	国保	国保財政調整基金	113,583	341		(13,142) 23,765		(▲ 13,142) ▲ 23,424	(▲ 13,142) 90,159	
		国保高額療養費貸付基金	10,426	31				31	10,457	
	診療所	大正診療所財政調整基金								
		十和診療所財政調整基金	5,713						5,713	
	介護	介護財政調整基金	97,485	340		(▲ 6,000) 20,000		(6,000) ▲ 19,660	(6,000) 77,825	
		特別会計合計	227,207	712		(7,142) 43,765		(▲ 7,142) ▲ 43,053	(▲ 7,142) 184,154	
	基金総合合計		7,946,542	24,172	(411,600) 591,748	(▲ 87,318) 486,805	(350,000) 350,000	(848,918) 479,115	(848,918) 8,425,657	

注）上段（ ）書きは今回補正額

☞ 平成27年度「特定目的基金」充当先一覧

単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額		
						補正前	今回補正額	補正後
施設等整備基金	2	1	5	ケーブルシステム機器整備事業	自主放送自動送出機設置 インターネット関連システム再構築	83,500	▲ 83,500	0
	3	1	8	大正老人福祉センター改修事業	空調設備等整備	12,000	▲ 12,000	0
	4	2	4	クリーンセンター銀河機器整備事業	各機器制御用シーケンサ更新整備	34,000	▲ 34,000	0
	6	1	2	地場産業振興センター設備整備事業	空調設備、冷凍設備等整備	18,000	▲ 18,000	
	計					147,500	▲ 147,500	0
	ふるさと支援基金	2	1	6	生活交通再編事業	ふるさと停留所設置原材料費(路線バス)	100	
2		1	6	四万十町よさこい踊り子隊支援事	出場経費補助	2,000		2,000
計					2,100	0	2,100	
新しい町づくり基金	2	1	1	新地方公会計整備事業	公会計財務諸表作成	14,000	▲ 14,000	0
	2	1	3	公共施設等整備事業	公共施設等総合管理計画策定	9,800	▲ 9,800	0
	4	1	6	四万十町地球温暖化対策事業	四万十町地球温暖化対策実行計画策定	2,700		2,700
	9	1	4	木造住宅及び避難所等耐震化促進事業	地区集会所耐震化経費補助(補助分)	55,000		55,000
	10	1	2	校務用パソコン等整備事業	学校校務用パソコン等整備	23,500		23,500
	10	1	2	I C T機器導入事業	タブレット端末、電子黒板、無線LAN環境等整備	2,500		2,500
	計					107,500	▲ 23,800	83,700
過疎地域自立促進特別事業基金	3	1	1	あったかふれあいセンター事業	業務委託		52,500	52,500
	3	1	2	在宅介護手当	在宅介護手当		15,600	15,600
	4	1	1	24時間健康医療電話相談事業	業務委託		2,660	2,660
	4	1	6	地球温暖化対策設備設置事業	設置補助金	20,000		20,000
	4	1	3	妊婦健診審査通院費助成事	妊婦一般健康診査通院費助成		6,000	6,000
	4	2	1	四万十川一斉清掃事業	清掃用品等	100		100
	5	1	1	雇用創出事業	委託料及び補助金	86,700	32	86,732
	6	1	3	新規就農者定着促進事業	壮年就農給付、農業後継者支援給付金	4,500		4,500
	6	2	2	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	作業道開設、搬出・切捨間伐補助	60,000		60,000
	6	2	2	シイタケ生産体制整備事業	栽培指導等委託料、原木伐採及び購入 鳥獣害防除対策等補助金 など	10,000		10,000
	10	6	1	四万十川桜マラソン事業	実行委員会補助	12,100	48	12,148
	計					193,400	76,840	270,240
防災まちづくり基金	9	1	4	自主防災育成事業	資機材等整備・活動経費補助事業	3,000		3,000
	9	1	4	津波避難対策推進事業	津波避難路等整備費補助	6,000		6,000
	9	1	4	防災施設等整備事業	デジタル簡易無線中継局整備 音声告知設備整備	8,500		8,500
	9	1	4	木造住宅及び避難所等耐震化促進事業	地区集会所耐震化経費補助(単独分)	50,000		50,000
	計					67,500	0	67,500
特定目的基金 計						518,000	▲ 94,460	423,540

＜参考＞施設等整備基金の運用状況

年 度	積 立 状 況			取 崩 状 況		年 度 末 基金残高
	利子積立額	予算積立額	内 容	取 崩 額	内 容	
平成23年度	3,937	300,089	うち大規模改修等 250,000	▲ 180,300	本庁舎用地購入	1,190,012
平成24年度	3,881	321,708	うち大規模改修等 275,000	▲ 184,000	庁舎、汚泥再生処理センター等	1,331,601
平成25年度	5,700	489,048	うち大規模改修等 200,000 うち元氣交付金 260,000	▲ 230,000	本庁舎	1,596,349
平成26年度	6,263	43,085		▲ 261,000	元氣交付金	1,384,697
平成27年度	5,198	31,848				1,421,743
H23～27計	24,979	1,185,778		▲ 855,300		

地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会 計 名	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起 債 見 込 額	平成27年度中 元金償還見込額	
1. 一 般 会 計	21,756,611	20,945,289	2,082,300	2,053,922	20,973,667
2. 住宅新築資金等特別会計	9,710	8,062	0	1,713	6,349
普 通 会 計	21,766,321	20,953,351	2,082,300	2,055,635	20,980,016
3. 簡易水道特別会計	3,351,498	3,521,586	518,700	208,335	3,831,951
4. 農業集落排水特別会計	199,323	186,576	0	13,074	173,502
5. 下水道特別会計	361,503	336,890	0	21,770	315,120
6. 大正診療所特別会計	259,364	277,889	0	10,890	266,999
7. 十和診療所特別会計	10,784	5,135	0	5,135	0
8. 水道事業	1,116,099	1,078,424	321,100	44,525	1,354,999
全 会 計 合 計	27,064,892	26,359,851	2,922,100	2,359,364	26,922,587

〈参考〉一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

■ 過疎対策債		[平成25年度]		[平成26年度]		[平成27年度]		[平成27年度末残高]	
当該年度の起債(借入)額		587,900		275,800		1,039,700		5,516,588	
当該年度の元金償還額		807,514		766,505		774,597			
注) 各年度の起債(借入)額は翌年度への繰越を加味(実際の借入予定年度に計上)しているため、予算計上額とは異なる									
合 併 特 例 債									
当該年度の起債(借入)額		2,979,200		187,400		269,000		6,839,672	
当該年度の元金償還額		116,982		168,673		244,613			

地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）

単位：百万円

	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	H27見込
地方債（町債）発行額	1,576	1,411	2,429	1,875	2,308	1,983	2,182	4,246	1,330	2,082
公債元金	2,499	2,437	2,622	2,343	2,175	2,025	1,928	2,290	2,142	2,054
債利子	386	353	325	295	273	267	254	238	226	212
費計	2,885	2,790	2,947	2,638	2,448	2,292	2,182	2,528	2,368	2,266
地方債（町債）残高	21,143	20,117	19,924	19,456	19,589	19,547	19,801	21,757	20,945	20,973
臨時財政対策債以外	18,062	16,774	16,392	15,550	15,207	14,912	14,942	16,871	15,963	15,821
臨時財政対策債	3,081	3,343	3,532	3,906	4,382	4,635	4,859	4,886	4,982	5,152

〈参考〉 本年度末地方債残高③ = 前年度末地方債残高 + 本年度地方債発行（借入）額① - 本年度公債費（元金償還金）②

地方債発行（借入）額
公債費（元金償還金） ※利子分除く

（単位：百万円）
地方債残高

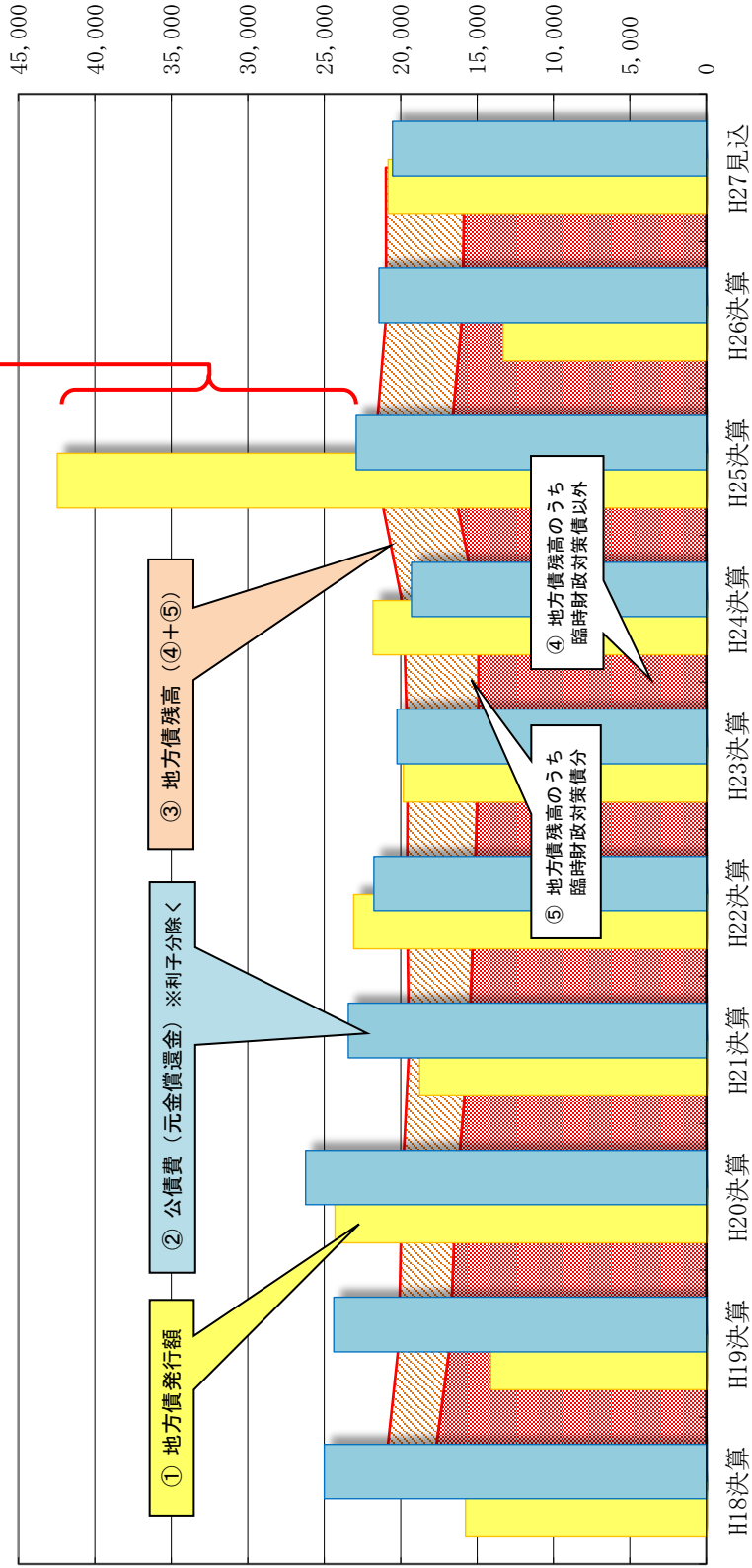
* 年度末地方債残高は毎年度の①と②の差額分増減

※ 「地方債（町債）発行額」は、前年度からの繰越分を含む実借入（見込）額を記載しているため、当該年度の予算計上額とは異なります。

＜メモ＞

■ 臨時財政対策債とは…

本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債としての配分されるもの。後年度に、元利償還金の全額が地方交付税として措置（交付）される。



平成27年度「四万十町」普通交付税の状況

単位：千円

項	目	計 算 式	合 併 算 定 替			一 本 算 定		合併算定替 と一本算定 の 差 額 (A－B)
			旧3町村計 (A)	替		四 万 十 町 (B)		
				旧窪川町	旧大正町			
決 定 額 内 記	基 準 財 政 需 要 額	①	8,682,481	4,578,886	1,992,839	2,110,756	7,841,566	840,915
	うち臨時財政対策債発行可能額	②	456,372	257,360	99,043	99,969	422,734	33,638
	基 準 財 政 収 入 額	③	1,570,836	1,076,284	266,870	227,682	1,570,823	13
	交 付 基 準 額	④＝①－②－③	6,655,273	3,245,242	1,626,926	1,783,105	5,848,009	807,264
	調 整 額	⑤＝④×調整率	9,344					
交 付 決 定 額			6,645,929					
9 月 補 正 後 予 算 計 上 済 額			6,431,553					
差 引 留 保 額			214,376					
＊「基準財政需要額」及び「基準財政収入額」は「錯誤措置額」加算後の額								
◆ 合併算定替とは … 通常は合併後の普通交付税が合併前の合算額を下回ることになるが、合併によ (上表A欄) って交付税が急激に減少しないように、合併後10年間に限り合併しなかった場 合の交付税額(合併前の市町村単位で算出した交付税の合算額)を全額保障する								
合 併 算 定 替			合 併 算 定 替	普 通 交 付 税	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	計	(実質的な普通交付税)	
平成27年度			平成27年度	6,645,929	456,372	7,102,301		
平成26年度 (最終決定)			平成26年度 (最終決定)	6,579,568	473,792	7,053,360		
増 減 額 (H27－H26)			増 減 額 (H27－H26)	66,361	▲ 17,420	48,941		
増減率(%)			増減率(%)	1.0	▲ 3.7	0.7		

